

事業名称
教育施設管理事業

目的	廃校施設の適切な維持管理	対象	廃校
事業概要	○廃校施設の維持管理事業 … 廃校施設4校(清川西小、清川東小、長谷川小、長谷小)の維持管理		
	需用費(光熱水費・修繕料)	575,354円	
	役務費(手数料)	8,000円	
	委託料(浄化槽保守管理委託料・維持管理委託料)	349,600円	
	<u>使用料及び賃借料(土地借上料・用水路使用料)</u>	<u>238,263円</u>	
	(計)	1,171,217円	

265

2. 指標設定

成果指標	指標名	廃校施設の財産管理	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	6校			適化法の対象となる施設及び対象外の施設の取壊し等による処分を行い、財政の負担軽減を図る			
活動指標	指標	a 適正な維持管理	b		c		d	
	数値	目標 6校		目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5
廃校施設の財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5
a 適正な維持管理	校	6 校	6 校	4 校
		—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
早急な施設処分方針及び跡地利用の検討。(施設は補助金適化法との絡みがある)
対応（改善点等）
関係課との連携による施設処分及び跡地利用の明確な方向性を出し、適切な財産管理を行う。

5. 事業費・・・H 2 3～H 2 5（決算額）、H 2 6（予算現額）

決 算 額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		3,678	11,280	1,171	—
		2,453	2,112	1,171	
財源内訳	国 費				—
	県 費				廃 目
	市 債				—
	そ の 他	113	110	105	—
	一般財源	3,565	11,170	1,066	—
	うち経常	2,340	2,002	1,066	
事業費に係る人件費		2,150	2,362	1,526	—
事業費に係る人役		0.50	0.55	0.35	—

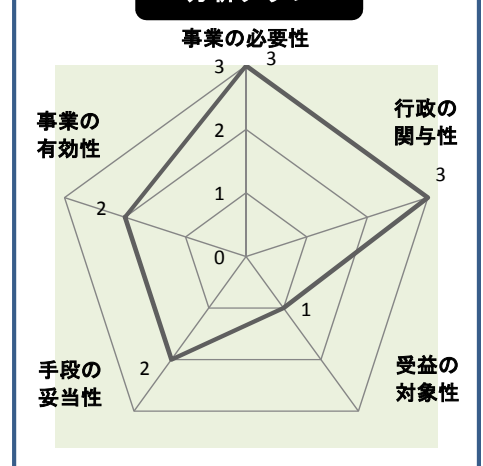
6. H 2 7 年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
H26年度予算より予算措置なし。(財政課管財係一括管理)

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政改革の中心となる市有財産の適正な管理である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市有財産であることから市が実施主体となる。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 廃校施設及び跡地を対象とする。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 地域及び周辺住民への安全性の確保の面から責任ある対応が必要である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 関係課と連携し、施設・跡地の維持管理を譲渡・処分を含めた方向性の検討が必要である。

分析グラフ



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	廃校施設としての管理は終了し、関係課と連携の上、普通財産としての管理へ移行すること。